

令和 7 年度 第 2 回 平塚市介護保険運営協議会 会議録

令和 7 年 11 月 6 日(木) 午後 1 時 30 分から午後 3 時まで

平塚市役所本館 619 会議室

出席者

(委員)

黄海委員、山梨委員、五味委員、有働委員、小宮山委員、樽本委員、  
内藤委員、井上委員、船水委員、児玉委員、内田委員、柳川委員（12 名出席）

(事務局)

田中福祉部長

高齢福祉課：大木課長

地域包括ケア推進課：五島課長 清田課長代理 鈴木課長代理

介護保険課：柏木課長 笹井課長代理 高橋課長代理 仲川主管 下田主管

宮田主査 村山主査 府川主任

議事要旨

議事に入る前の報告事項

過半数の委員が出席しており、平塚市介護保険運営協議会規則第 3 条第 2 項により会議は成立。また、傍聴者はなし。

前回の協議会において、船水委員から出された質問について事務局から説明。

質疑応答

【委員】

介護予防日常生活支援総合事業の要支援 1、2 事業対象者の利用割合は分かるか、との質問であったがどうか。

【事務局】

システムの都合上、利用実績について各認定度合いにおける割合を出すことはできないため、数値を出すことはできない。

## 報告 1 令和 6 年度介護保険事業の決算

資料 1 に沿って、令和 6 年度介護保険事業の決算について、事務局から説明。

質疑応答

【委員】

要介護認定・要支援認定の事務で、申請件数と審査判定の件数に400件ほどの差があるが。

【事務局】

申請件数は令和 6 年度に申請された件数で、審査判定件数は令和 6 年度に審査判定を行った件数である。判定件数には前年度に申請されたものが持ち越されているための差となっている。

【委員】

区分変更申請の却下はどのくらいあるか。

【事務局】

把握はしていない。

【委員】

認定切れで改めて新規申請を行ったのはどのくらいあるか。

【事務局】

期限切れで新規となった人も全部まとめて新規申請で扱っているため把握していない。

【委員】

今、14,000人弱が認定を受けているが、このうち、全く介護サービスを利用していない方の割合は分かるか。また、利用しない理由は。

【事務局】

平均で2割前後の方がサービスを利用していない。理由は様々であると考えている。  
入院中に申請をしたが快方に向かったことでサービス利用が必要なくなった、住宅改修など単発の利用のみで終わってしまった、認定は受けたが色々考え、やはり自分たちでできるから介護サービスは利用しない、などである。

【委員】

申請から認定までの費用が1万円くらいかかる。1万円×2割分が不要な支出となっているが、やはり、申請があればそれを受けて認定は出さなければいけない。  
医療機関で医師から、とりあえず認定を取っておこうと、言われてというのもよくある。

【事務局】

たしかに、医療機関に勧められて申請に来たという方もいる。

【委員】

不要な費用にならないか、医療機関に対してそういう判断力、ケアマネに対してもきっかけを調べる、そういうことをお願いしたい。

協議会後委員から追加意見

要介護認定者のうち介護サービスを使っていない方の人数・割合、要介護認定申請があった際の、結果を出すまでの1件あたりの費用について、正確な数値・金額の把握が必要であるとする。次回協議会で報告してほしい。

報告2 令和7年度介護保険事業の施行状況

資料2に沿って、介護サービス事業の施行状況について、事務局から説明。

質疑応答

【児玉委員】

「保険給付費の平均支払い状況」の令和7年度平均で「夜間対応型訪問介護」が事業

所の廃止によりゼロとなった。市としては 今後、どのように考えているか。

【事務局】

サービスメニューも増えている。夜間対応型に類似するものに「定期巡回随時対応型訪問看護」があり、使いやすくなったというメニューの変遷がある。

ただ、利用者のニーズとメニューの変遷が少しマッチしない部分もあるかもしれない。

ここで、研水会が高村団地に特養と定期巡回を展開するので、地域性も踏まえ様々な機能を集約するとニーズを集めやすくなるなどいろいろ分かってくるかと思われる。

次期10期計画でどうするのかということを踏まえながら考えていく。

報告3 介護サービス事業所の指定等

資料3に沿って、介護サービス事業所の指定等について、事務局から説明。

(委員からの意見・質問なし)

議事終了前の報告事項

地域密着型サービス事業所の公募に係る状況について報告。

【事務局】

「看護小規模多機能型居宅介護」施設の公募状況は、2回目の公募で事前相談は受けたが申し込みまでには至らなかった。現在、3回目の公募に向けて進めている状況である。

その他

次の介護保険運営協議会の開催は、令和8年3月26日(木)を予定している。

以上